

## 「施策」総括票

|              |   |                     |
|--------------|---|---------------------|
| 施策展開         | 5-(4)-ア   | 国際社会、情報社会に対応した教育の推進 |
| 施策           | ②情報社会に対応した教育の推進   | 367頁                |
| 対応する<br>主な課題 | ○加速度的に進展する高度情報通信社会において、情報通信技術やITリテラシーは今後生きていく上で欠かせないツールとなっていくことから、情報教育の更なる充実や、教育の情報化を推進する必要がある。 |                     |
| 関係部等         | 商工労働部、教育庁   |                     |

## I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

| 平成24年度 |                 |         |      |   |
|--------|-----------------|---------|------|---|
| 主な取組   |                 | 決算見込額   | 推進状況 | 活動概要  |
| 1      | ICT活用環境整備       | 329,545 | 順調   | ○県立高等学校及び特別支援学校40校を対象に、教育用コンピュータ1,888台をレンタルリース方式(5年)により更新整備した。(1) |
| 2      | 県立学校インターネット推進事業 | 18,782  | 順調   | ○県立学校及び病院内訪問学級の合計9回線を超高速回線へ移行した。(2)                               |
| 3      | ICT教育研修         | 402     | 順調   | ○教員のICT活用指導力向上のため、各種研修を実施した結果、授業でICTを活用できる教員の割合は77.4%となった。(3)     |
| 4      | 情報教育の充実         | —       | 順調   | ○情報教育中心校である美来工科高等学校と名護商工高等学校においてICT関連資格の取得を促進した。(4)               |
| 5      | ITアイランド推進事業     | 50,046  | 順調   | ○企業や学校と連携し、小中高生を対象としたIT技術体験教室等のワークショップを開催した。(計画15件、実績38件)(5)      |

様式2(施策)

Ⅱ 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

| 成果指標名 |                  | 基準値  | 現状値            | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|-------|------------------|--|----------------|--------|-----|-------|
| 1     | ICT関連資格の取得者数(高校) | —  | 329人<br>(24年度) | 400人   | —   | —     |
|       | 状況説明             | 専門教科「情報」に関する科目を通して、基礎的・基本的な知識、技能を習得させ、「将来のスペシャリスト」の育成を図っており、平成28年度の目標達成に向け、取組の推進を図る。 |                |        |     |       |

(2) 参考データ

| 参考データ名               | 沖縄県の現状            |                   |                   | 傾向 | 全国の現状          |
|----------------------|-------------------|-------------------|-------------------|----|----------------|
| 教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数 | 6.7人<br>(22年)     | 6.4人<br>(23年)     | 6.2人<br>(24年)     | ↗  | 6.6人<br>(24年)  |
| 超高速インターネット接続率        | 65.4%<br>(22年)    | 71.7%<br>(23年)    | 75.4%<br>(24年)    | ↗  | 67.8%<br>(24年) |
| 授業でICTを活用できる教員の割合    | 71.8%<br>(22年)    | 74.5%<br>(23年)    | 77.4%<br>(24年)    | ↗  | 65.1%<br>(24年) |
| 進出企業による新規創出雇用者数      | 20,212人<br>(22年度) | 21,758人<br>(23年度) | 23,741人<br>(24年度) | ↗  | —              |

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

・現在、県立学校76校のネットワーク回線は3つの通信業者と契約を結んでいる。新規サービスの状況や通信回線速度の超高速化等を注視しながら、新たにネットワーク構築を見直す必要がある。また、離島やへき地など地域によっては、光通信のインフラが未整備であることから、切り替えの促進については、地域の整備状況に応じて進めていく必要がある。

・ICT教育研修について、文部科学省の「教員のICT活用指導力調査結果(平成24年3月)」によると、授業でICTを活用できる教員の割合は77.4%と全国平均の65.1%を上回っているが、今後の教育の情報化推進を充実させるため、更に授業でICTを活用できる教員の割合を増加させる必要がある。

・専門教科を学ぶ生徒に時代の進展に応じた情報技術・知識を習得させるため、情報教育を指導する教員自身が専門知識を常に向上させる必要がある。

・ITアイランド推進事業については、ロボット教室やアニメ教室のような体験型のワークショップは参加率が高いが、インターネット安全教室のような講義形式のものは参加率が低い傾向にある。

様式2(施策)

#### IV 外部環境の分析 (Check)

- ・高校卒業後の進路として、情報関連企業の求人が少なく、情報系専門資格取得者の就職が厳しい。

#### V 施策の推進戦略案 (Action)

- ・学校現場における回線状況の実測やアンケート等で現状を確認しながら、県内各地域における光通信サービスの提供及び整備状況や学校の現状を把握し、地域の整備状況に応じて超高速回線への移行を推進していく。
- ・ICT教育研修については、引き続きICT活用指導力向上のための研修として、夏期短期講座やICT研修講座を開設する。また、受講者のアンケートに基づき、講座内容の見直しを継続して行い、ICT教育研修の内容の充実を図る。
- ・関連企業、大学、専門学校等において教員の研修機会を設け、専門のエンジニアや専門学校等からの外部講師の積極的活用を教育課程の中に位置づけ、継続的に取り組む。
- ・ITアイランド推進事業における講義形式の講座については、一般募集ではなく、県教育庁等の関係部署を通して学校単位での募集を行い、参加率の向上を図る。
- ・情報系専門資格取得者の就職対策として、情報の授業を通して学校と企業の連携を図り、インターンシップで情報関連企業の開拓を行うことにより、高校卒業後の進路選択を広げていく。